

期発見、早期治療の重要性、ガン検診の申し込み方法について、紙面の工夫をして印象の強い広報の提供や、地域での健康相談等、きめ細かい周知を図っていきたいと考えています。

PFI導入について

Q 加西市は大変な財政難であり、その中でいんな事業、市民サービスを展開しなければならぬ。そこで考え出されたのが、民間活力を利用したPFI事業だが、事業がPFIに見合うかどうか、調査をしなければならぬ。コンサルへ出す前に、職員でPFIに見合うか判断し、そういった職員を養成してほしい。

また、九会幼児園へのPFI事業の必要性は。宇仁小学校を新築するとなれば、PFI事業を導入するのか。学校給食センターへのPFI事業導入可能性調査費は執行されているのか。

A スペシャリストの育成は必要と思っており、例えばPFIの担当部署を設け、その中で育てるというやり方がいいのではと思っております。教育施設の整備については、

現在教育施設整備計画を立て、市長部局と綿密に協議、調整中です。九会幼児園については、今のところ従来方式、補助、あるいは起債中心で考えています。コンセプトを縮小した形の宇仁小学校についても、九会の後あたりに従来方式でやっていきたいと考えています。給食センターについては、導入可能性調査の予算を認めていただいておりますが、全体計画の中でも一度位置づけをしていく関係上、保留にさせていただきます。

薬害肝炎について

Q 薬害肝炎について、加西市においても薬剤による被害者がおられないのか。厚生省が旧ミドリ十字が薬剤を納入した病院を公表されており、薬剤を買った病院の中に、加西病院も入っているが、問題のフィブリノゲン製剤をどれぐらい購入され、どれだけの人たちに投与されたのか。

検査や治療等、加西市としても肝炎対策に力を入れていただきたい。

A 加西病院では昭和60年5月に2本、61年

6月に1本を使用と公表されました。当時、カルテ調査等も行いましたが、使用した患者さんの特定はできませんでした。カルテの廃棄もありますから、特定は困難であると考えています。社会問題になっている事項です。国から何らかの形で方針が出ると思っております。それによって救済制度、それを十分に生かした形も行政も考えないといけませんし、病院もそれによる対応という形で実施したいと考えています。

人口増対策、地域の拠点作りについて

Q 地域活性化対策について、加西市における人口を増加させる対策の取り組み状況はどのようになっているのか。また、地域の核である拠点作りについて、どのようなものを考えているのか。

A 人口の減少を食い止めるには、住宅施策、雇用の創出、子育ての支援施策等をトータル的に実施し、若者が夢を持って経済的安定と生活基盤の確立を図ることができるとまちづくりをしていく必要がある

と考えています。都市と地方をつなぐ活動を支援しているふるさと回帰支援センターへの入会を検討し、人材派遣会社との連携による農業分野の取り組みについても模索しています。

地域拠点づくりについては、地域のコミュニティの活性を考える場合、小学校区単位のまちづくりが一番効果的ではないかと考えています。新しい流れとして、コミュニティの中心として学校施設等をどのように活用していけばいいのかという積極的な考え方が出てきています。宇仁小学校を強く意識した学校開設準備委員会の中でも学校の持つ地域の拠点としての役割を認識した上で、地域の教育力の活用を含め、魅力的で特色ある学校づくりはどのようあるべきか、検討を進めているところとです。来年度で

果がまとまり次第、説明会を実施していきたいと考えています。

人権侵害につながる戸籍等の不正取得防止について

Q 行政書士による職務上請求書の不正使用

が問題になった。国も自治体も抜本的な対策をしなければならぬと考えるが、職員研修も含めた加西市としての取り組みは。不正防止のために、本人への通知、告知の制度があれば、大きな成果が期待できると考えるが見解は。

A 加西市においては、第三者が戸籍謄抄本を請求される場合は、委任状の提出を求めるとともに、代理人について、運転免許証等の顔写真付の公的身分証明書による本人確認を行う等、不正に取得されないよう努めています。担当職員には個人情報保護の重要性を認識させるとともに、研修会に積極的に参加させる等、不正取得防止に対する指導を行っています。本人への通知、告知については、すべての請求事案への通知は事務的に困難と考えます。当市の窓口では、個人による第三者請求は委任状の提出とともに、代理について本人確認を行っています。行政書士等の請求については、不当な目的を伺い知ることが難しい面もあります。戸籍法改正によって、行政書士等による請求については、資

PFI…従来公共部門が提供していた公共サービスを民間主導で実施することにより、設計、建設、維持管理・運営に民間の資金とノウハウを活用し、効率のかつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方。